

ウィルモット-ホートン宛 マルサス書簡から見えてくるもの

山崎好裕*

はじめに

ロンドンのナショナル・ポートレートギャラリーが所蔵する一枚のカリカチュアがある。1829年10月2日の日付があるこのリトグラフの左側にはピストルを持った男が、右側には馬に跨ってライフルを持った男が描かれ、銃口を向けて弾を撃ち合っている。弾と思ったのはどうも筒状に丸めた書類状のものであり、よく見るとそれぞれ「パンフレット」、「レポート」と書いてある。確かにカリカチュアのタイトルは「パンフレティーアたちの戦い：ニューワーク対ニューカッスル」である。ピストルを持った男は「我らが先祖の知恵にかけて」と唱えており、馬上の男は「知性の進歩のために」と口にしてしている。前者がサドラーであり、後者がウィルモット-ホートンであることが鉛筆での走り書きから分かる。

マイケル・トーマス・サドラーはニューワーク選出の下院メンバーであり、トーリーであった。彼は当時のイギリスのカトリック解放運動に反対すると同時に、18歳以下の若者の労働日を10時間以下に制限する工場改革の主導者

*福岡大学経済学部

であった。また、所得が増加すれば出生率は自然に下がると主張してマルサスの人口原理に反対の立場をとっていた。サドラーはダービーシャー郡スネルストンに1780年に生まれたが、これはウィルモット-ホートンとほぼ同郷ということになる。

ウィルモット-ホートンは1784年、ロバート・ウィルモット准男爵の息子としてダービー近郊のオスマストンに生まれた。学校はイトン校からオックスフォードのクライストチャーチ・カレッジに進んだ。1806年にアン・ビートリックス・ホートンと結婚し、義理の父の死後、ダービーシャー郡とスタフォードシャー郡の境にあるカットン・ホールと広大な地所を相続した。これを機にウィルモット-ホートンの姓を名乗るようになる。

ウィルモット-ホートンはトーリーでもカニング派であり、自由貿易とカトリック解放に賛成の立場であった。そして、1818年から1830年までニューカッスル・アンダー・ライム選出の下院メンバーを務め、その間1821年から1827年まで戦争・植民地担当國務次官の職務に就いた。ウィルモット-ホートンの主張は、イギリスやアイルランドの貧民を植民地に移住させることで本国の貧困問題を解決できるというものであった。彼は議会に植民委員会を設立し、2年間その委員長を務めた。彼の計画では貧民たちの教区での扶養料を廃止する代わりに、植民地での土地を保証することになっていた。しかし、その計画はウィルモット-ホートンが移民局を去ると廃止された。

1831年、ウィルモット-ホートンはウィリアム4世からナイト・グランドクロスに叙せられ、セイロン総督を任された。現地でも改革的な行政を行ったウィルモット-ホートンであったが、1837年に帰国して4年後に56歳で没している。

経済学への反対者として知られていたサドラーに対して、ウィルモット-ホートンは経済学を背景にして移民政策を展開しようとしていた。議会植民委員会でもマルサスに有識者としての発言を依頼するなど、自身の植民政策

を経済学によって正当化することに尽力した。ちょうどこの時期、ウィルモット-ホートンはマルサスと21通¹に及ぶ書簡を交わしており、それがダービーシャー郡記録保管局に保存されている。本稿は、昨夏の実地調査と書簡の分析を踏まえ、それらの書簡がウィルモット-ホートンの植民論とマルサスとの関わりについて、これまでの研究について何か付け加えるものがあるかどうかを考察したものである。

1. 植民を巡るマルサスの立場の推移とウィルモット-ホートン植民論

元々、古典派経済学者たちの植民についての立場は消極的な容認という程度のものであった。その理由は、長期的に貫徹される人口法則によって、植民による貧民の減少もまた、更なる人口増加によって埋め戻されてしまうという認識が根強くあったためと考えられる。

基本的にマルサスの立場も、生涯を通じてここから大きく出るものではなかった²。『人口論』初版においても、植民は「過剰人口に対する適切な救済策」と言うより、「単なる一時しのぎ」とされている。また、あくまでも「部分的、かつ、一時的な応急処置」としてのみ、有用性と正当化される理由とを持つものなのである。この観点から、マルサスは政府が植民を促進するなどの干渉を行うことには、とりわけ反対であった。あくまでも人口圧力が自主的・自発的な移民に繋がることのみを是認していた。

そうしたマルサスが植民に積極的な立場に転じるのは、アイルランド訪問をきっかけとしてのことである。直後に出版された1817年版『人口論』では、

¹ 現在、完全な解説・翻訳の作業中であるが、どうも21通ではないかと思われる。しかし、記録保管局の目録では19通、ゴッシュ（1963）は20通と記載している。

² マルサスの植民論についての、我が国における最初のまとまった記述としては、黒田（1938）184-214ページを参照されたい。

公然と植民政策を支持する記述を加えている。

今もし、国外的、および、国内的な諸原因のために、10から20年の長きに渡って一国の人口に極めて大きな刺激が加わったとし、しかも、それがやがて収まることが分かっているとしてみよう。そうした場合、市場には労働がほとんど無際限の速度で流れ込み続ける一方で、それらを雇用し、給金を与える手段が著しく不足することは明らかである。植民が一時的救済策としても最も有効なのは、まさにこうした環境下においてである。そして、大ブリテンが現在置かれているのはそうした状況なのである³。

ここでマルサスが念頭に置いているのは、ナポレオン戦争後、その帰還兵たちが労働市場に流れ込み、多くの失業者と貧困層を生み出しているという、当時のイギリスの情勢であった。ここでもマルサスが、国家を上げての植民促進政策を指示していたかどうかは全く分からない。それでも、古典派経済学の支持者であったウィルモット-ホートンが、マルサスによるこの叙述に想を得て、植民政策の熱烈な唱道者になったことは間違いないであろう。

ウィルモット-ホートンは戦争・植民地担当国務次官に就任した翌年、自らの植民地政策論を「アッパー・カナダへの植民計画概要」としてまとめている。このなかで、展開したのが、救貧税を担保にして政府が教区に植民費用を前貸しすることを基本枠組みとする植民政策である。概要は以下のよう

- 1) 政府は救貧税を担保に教区に植民費用を前貸しし、教区はこれを数年の分割払いで返済する。

³ マルサス (1817) 第2巻、304-5ページ。

- 2) これらの貸付は貧民の渡航費用、植民地での居住費用、そして、自活できるようになるまでの生活費に充てる。
- 3) アッパー・カナダに着いて後、家族の父親には1人100エーカーの土地が、独身男性にはそれより小さな土地が割り当てられる。
- 4) 当面植民は農業人口について考えるが、工業人口の過剰を解消するための植民も考え得る。
- 5) 植民と定住のための費用は、成人男性1人あたりおよそ35ポンドと見積もられる。

ウィルモット-ホートンは、このパンフレットのコピーを、マルサスを含めた数名の古典派経済学者に送った。実は、このことが、今回調査した21通の往復書簡のきっかけとなったのである。

ウィルモット-ホートン植民政策に対する、この段階でのマルサスの評価は実はかなりネガティブなものであったことが書簡からは分かる。このことを知ったウィルモット-ホートンは書簡を通じてマルサスを説得することを試みた。結果は、1827年の下院植民委員会で、マルサスから自らの植民政策について支持する証言を引き出すことに成功するという、望んだとおりのものであった。

実際、マルサスは国家による植民の推進を肯定する立場に移っていた。ただし、その前提として、アイルランドからイングランドへの貧民の流入を食い止め、植民の効果を無に帰させないように手を講じるということが主要な論点となっていく。この点について、ウィルモット-ホートンは何ら反対するものではないから、二人の間に表面的な対立は無くなっていったと言えよう。

さらに、ウィルモット-ホートンの植民論を批判し、それに取って代わったウェイクフィールドの植民論に対して、マルサスが真っ向から否定的な立

場であったことも書簡から分かるのである。それがウィルモット-ホートンを相手にした手紙であることを割り引いて考えても、植民政策論では、マルサスがウィルモット-ホートンに加担していることは明白である⁴。

それでは、マルサスが生涯を通じて植民政策へ不承不承の肯定という態度を貫いたのに対して、ウィルモット-ホートンが自らの植民政策をマルサスの古典派経済学の原理を政策へ適用したものだと思えるという、立場の並行状態が続いた理由は何であろうか。

ウィルモット-ホートンのマルサス理解については二つの見解がある。強いて言えば、一つは正統理解説であり、もう一つは誤解・曲解説である。前者の代表として永井（1996）を、後者の代表として光永（1997）を取り上げよう。

〔正統理解説〕

ウィルモット-ホートンにとっても海外植民は過剰人口の根本的対策ではなかった。しかし、生活保護の費用が移民の費用より大きければ、同一量の資本＝貸金基金の利用としては植民の方が効率的であると彼は考えた。

〔誤解・曲解説〕

ウィルモット-ホートンは「変則的」なマルサス主義者であった。彼は人口法則を棚上げにし、過剰人口を労働需給の問題に矮小化した。また、植民による貧困の一次的解消は自暴自棄の生活を改め、人口の予防的チェックに繋がることを重視していた。

⁴ 植民論が展開していくなかで、古典派経済学との関係がどのように推移していったかについて、まだ、通説的見解は単純すぎるような気がする。「古典派植民地論の懐疑主義」がウィルモット-ホートンの「移民援助論」やウェイクフィールドの「組織的植民論」の「挑戦」を受ける、というのが、教科書的理解なのではないだろうか。（西沢他（1999）62-80ページ）

解釈の問題ということになるかもしれないが、ウィルモット-ホートンの古典派経済学に対する情熱とマルサスへの傾倒を考えると、正統理解説を採るのが妥当であろう。そうになると、なぜ二人の間に埋められなかった齟齬があったのかの説明が必要になる。その答への鍵となるのが「過剰労働」についての理解の相違であるが、このことを見るためにマルサス経済学体系のなかでの「過剰労働」について数学的に解析してみよう。

2. 植民による過剰人口解消とマルサスの経済理論体系

根岸（1985）はマルサスの経済学体系を、ランゲ（1938）の論じた最適消費性向を見出す問題として捉えた。しかし、ランゲが簡単なケインズ・モデルを用いたのに対して、賃金基金を構成要素とする古典派モデルを用いた点が異なる。

こうしたマルサスの経済学体系への正確な理解が、マルサスとウィルモット-ホートンとの植民論を巡る齟齬の理解にとっても重要な鍵となると考える。そこで根岸モデルに基づきながら、それを敷衍するかたちで「過剰人口」の意味を論じてみたい。

総生産は雇用される労働者数 N の関数とし、それが不生産的消費 C と総賃金に分かれるとすると、 w を賃金率として、

$$F(N) = C + wN$$

と表せる。したがって、

$$w = \frac{F(N)}{N} - \frac{C}{N}$$

である。

また、総賃金は賃金基金のことであり、ここでは資本のすべてにあたる
すると、 r を利潤率として、

$$F(N) = (1 + r)wN$$

という関係が導ける。

後の式を N で微分すると

$$w(1 + r) = F'(N)$$

であるから、利潤率を

$$r = \frac{F'(N)}{w} - 1$$

と表すことができる。

すべての労働者は雇われる場合、雇用量 N は労働供給と同じくなり定数
である。ここで利潤率を不生産的消費で微分してみる。

すると、

$$\frac{dr}{dC} = -\frac{F'(\bar{N})}{w^2} \frac{dw}{dC}$$

の結果が得られる。先ほどの w を表した式でも雇用量を定数として、それ
を C で微分すると

$$\frac{dw}{dC} = -\frac{1}{\bar{N}} < 0$$

になる。これを上式に代入すると

$$\frac{dr}{dC} = \frac{F'(\bar{N})}{w^2 \bar{N}} > 0$$

となる。つまり、すべての労働者が雇われる状態では、不生産的消費の増加は利潤率を高めるが賃金率を低下させるのである。

次に、雇用量が労働供給より小さなある量に決まる場合を考える。賃金基金を増やして雇用を増大させようとするのは、利潤率が大きくなる場合と考えられるので、雇用量は利潤率の増加関数となる。

この状況の下で、先ほどの利潤率 r の式と賃金率 w の式を不生産的消費 C で微分してみる。

まずは利潤率の式の微分である。

$$\begin{aligned} \frac{dr}{dC} &= \frac{F''(N)N'}{w} \frac{dr}{dC} - \frac{F'(N)}{w^2} \frac{dw}{dC} \\ \frac{F'(N)}{w^2} \frac{dw}{dC} &= \left[\frac{F''(N)N'}{w} - 1 \right] \frac{dr}{dC} \\ \frac{dw}{dC} &= \frac{w(F''(N)N' - w)}{F'(N)} \frac{dr}{dC} \\ \frac{dw}{dC} &= \frac{F''(N)N' - w}{1+r} \frac{dr}{dC} \end{aligned}$$

続いて賃金率の式を微分する。

$$\frac{dw}{dC} = \left[\frac{F'(N)N'}{N} - \frac{F(N)}{N^2} N' \right] \frac{dr}{dC} - \left[\frac{1}{N} - \frac{C}{N^2} N' \right] \frac{dr}{dC}$$

これに先ほどの式を代入して、

$$\frac{F''(N)N' - w}{1+r} \frac{dr}{dC} = \left[\frac{F'(N)N'}{N} - \frac{F(N)}{N^2} N' \right] \frac{dr}{dC} - \frac{1}{N} + \frac{C}{N^2} N' \frac{dr}{dC}$$

$$\frac{F''(N)N' - w}{1+r} \frac{dr}{dC} = \left[\frac{F'(N)N'}{N} - \frac{F(N) - C}{N^2} N' \right] \frac{dr}{dC} - \frac{1}{N}$$

$$\frac{F''(N)N' - w}{1+r} \frac{dr}{dC} = \left[\frac{F'(N)N'}{N} - \frac{wNN'}{N^2} \right] \frac{dr}{dC} - \frac{1}{N}$$

$$\left[\frac{F'(N)N'}{N} - \frac{wNN'}{N^2} - \frac{F''(N)N' - w}{1+r} \right] \frac{dr}{dC} = \frac{1}{N}$$

$$\{(1+r)N'(F'(N) - w) - F''(N)NN' + wN\} \frac{dr}{dC} = 1 + r$$

$$\frac{dr}{dC} = \frac{1+r}{(1+r)N'(F'(N) - w) - F''(N)NN' + wN} > 0$$

ここで右辺の分母が正になるのは、 $F''(N) < 0$ かつ $F'(N) > w$ であるためである。

また、

$$\frac{dw}{dC} = \frac{F''(N)N' - w}{(1+r)N'(F'(N) - w) - F''(N)NN' + wN} < 0$$

が従う。

これらを用いて、賃金基金を最大にする不生産的消費量 C^* を考える。条件は、賃金基金を不生産的消費で微分して、

$$F'(N)N' \frac{dr}{dC} - 1 = 0$$

である。

雇用量が利潤率の増加関数である場合、

$$\frac{(1+r)F'(N)N'}{(1+r)N'(F'(N)-w)-F''(N)NN'+wN} = 1$$

を満たす N^* で賃金基金が最大になる。

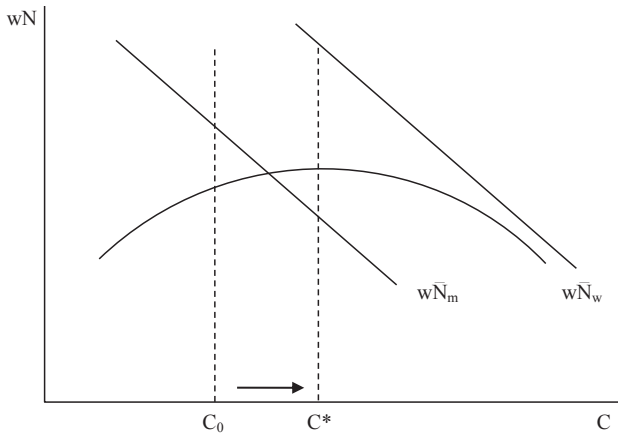
なお、完全雇用のケースでは、賃金率が不生産的消費の減少関数であるため、賃金基金と不生産的消費の関係は労働供給に対応した位置での右下がりの関係で与えられる。

横軸に不生産的消費を、縦軸に賃金基金を測った図を考えると、それぞれの関係は2本の曲線で表現することができる。ただし、下図では、労働供給が \bar{N}_m と少なく、最適な不生産的消費 C^* よりも左で労働需要を表す曲線と交わる場合と、労働供給が \bar{N}_w と多く、労働需要と交わらない場合の2ケースを考えている。

前者のケースでは、地代の増加により不生産的消費が増していくことになると、最初の不生産的消費 C_0 から徐々に賃金基金が増加していくことで、やがて完全雇用が到達される。これは、時間が経てば解消される労働需給の不一致を、早期に和らげる措置として移民に一定の価値を見出していたマルサスの想定に相当するものと理解できる。

後者のケースでは、不生産的消費が増していっても労働供給を完全に満たすような賃金基金は達成されず、労働供給そのものを取り除かない限り失業者の存在はなくならないのである。もちろん、同様のケースでも、労働需要の右下がりになった部分で労働供給との交点を持ち、賃金率が十分に下がることで完全雇用が達成されることがあるかもしれない。しかし、賃金率には生存水準という最下限が存在するため、現実的にはそうしたことは期待し難いであろう。

そのような場合、貧民は植民によって海外に移し、労働供給そのものを端的に減少させなければ完全雇用は達成されない。これがウィルモット-ホートンの現状理解であり、移民の必要性を主張した理由と考えられる。これに対して、マルサスは不生産的消費の増大が賃金基金を増大すれば、やがて「過剰人口」は解消していくと考えていたと推測される。このような、両者の間にあった「過剰人口」理解の相違が、植民政策の効果への認識の違いとして現れたと理解できるのである。



3. ウィルモット-ホートン宛書簡では何が論じられたか

ウィルモット-ホートン宛マルサス書簡が最初に調査されたのはE.G. ジョーンズという人物によってであり、1936年にブリストル大学の学位論文として提出されたが、出版はなされなかった。そこには書簡からの短い引用がある。また、書簡がカットン・ホールに保管されているという記載がある。

次に学術的調査を行ったのがR.N. ゴッシュである。彼はカットン・ホールの当時の所有者であったD.W.H. ニールソンから、ウィルモット-ホート

ン家の文書類がダービーの中央郡図書館に移されたと聞き、調査を行った。しかし、最初はマルサス書簡を発見できず、もう一人の研究者と再調査した結果、1962年に見出すことに成功している。調査結果は翌年、マルサス書簡数通を抄録したゴッシュ（1963）として出版された⁵。

そして、昨年8月、著者が調査を行い、全書簡をデジタル画像化して日本に持ち帰った。現在解読と翻訳の作業を進めているが、完成すれば初の英文活字化と全訳になる。ただし、今回この書簡を見出したのは、ゴッシュ（1963）に言うダービー中央郡図書館ではなく、ダービーからさらに山間部へ1時間ほど鉄道移動したダービーシャー郡記録保管局であった。訪問当時、記録保管局の建物は改装中で、プレハブの仮庁舎での閲覧となった。帰国後、デジタル画像をゴッシュ（1963）の抄録と比較してみると、既に破損で読めなくなっている箇所もあり、残念ながら50年前より劣化が進んでいるようである。

さて、これらの往復書簡は発見当時から二つの束に分けられていた。分けたのはウィルモット-ホートン自身であり、マルサス死後これらを出版する計画であったようである。しかし、彼自身それを実現する前に没している。最初の束は1823年から27年のもの（D3155/WH/2841）であり、マルサスが下院で証言をするまでの間に交わされたものである。二つ目の束は1828年から1831年までのもの（D3155/WH/2842）であり、その後の議論の深まりが見られるもので、ウィルモット-ホートン総督としてセイロンに赴任するまでの分である。この他に、現在は日付不明の書簡が分離されている（D3155/WH/2843）。

これらのうち、本稿では、最終期に交わされた書簡のなかから、ウィルモット

⁵ ウィルモット-ホートン宛マルサス書簡に基づく研究として、ウィンチ（1965）と永井（1996）があるが、いずれも書簡についてゴッシュ（1963）を参照している。

ト-ホートンとの交流後、マルサスが到達した植民政策理解について推し量れる箇所を詳細に解説してみたい。

マルサスは1930年6月9日付の手紙のなかで、ウィルモット-ホートンの4冊目の著書にコメントするかたちで次のように書いている。

…もし、穀物法が今のままであるとしたときに、植民がひどく過剰な農業人口のために必要な救済措置であるならば、穀物法の規制が弱められた場合にはなおさら、それが廃止された場合にはもっと、植民が必要になることでしょう。そうなったら、さらに多くの労働者が仕事を失うことになるでしょうから。

マルサスは穀物法が地代を守り、不生産的消費を増大させるとしていた。だから、穀物法が廃止されたり、緩和されたりすると不生産的消費の減少が賃金基金を減らして失業を増やすと考えていたことが窺える。過剰人口が、不生産的消費が過小であることによる相対的なものであっても、救済策として植民が必要になるのである。

しかし、直ぐに続けてマルサスは、植民によって空いた空白が埋められるかどうかに関し、自分とウィルモット-ホートンの違いがあるとした上で、次のように書く。

…人口が失われた分を回復する強い傾向を持つということを否定することは、また、労働者階級が労働への有効需要を超えて増価しないようにすることの極度の困難さを否定することは、すべての理論、すべての過去の経験に反することでしょう。しかし、それでも私は思うのです。政策も人間性も、私たちが貧民たちのためにできるあらゆる実行可能な努力をすべきだと言っていると。そして、私は疑いなく思います。あなたの植民計画

が、現時点の救済に貢献することで、基本的には、この最も求められている目的、および、恒久的な改善の手段に繋がる可能性に資するものであると。…

この記述からは、一時的な救済策であるという植民理解は変えないながらも、それが恒久的な貧困対策としての人口抑制に繋がる可能性も認めるマルサスの態度が読み取れるのではないだろうか。

マルサスがアイルランド訪問後、植民について積極的に発言するようになったのは、アイルランドの土地保有制度改革の準備として、現地の貧困状況を改善しておく必要があると考えたからである。また、当時イングランドに流入を続けていたアイルランドの貧民の流れを植民地に向けることでイングランドの状況を改善するためであった。ただ、その後、考え方を変えたマルサスは、救貧法をアイルランドに適用すれば、植民に頼らなくても貧困状況を改善できると考えるようになった。

1823年当時の初期の書簡からはそのようなマルサスの姿勢がうかがえる。これを説得したウィルモット-ホートンは、救貧法よりも植民の方が安くつくかもしれないという認識までマルサスを引き戻した。それでも、最後までマルサスは、人口法則によって植民による空白が直ぐに埋められることを信じ続けていたようである。ただ、上記の書簡に見られるように、政策手段の一つとしての植民を否定しないところまでは見解を中立化していたということなのである。

このころになると、ウェイクフィールドの新植民論も二人の書簡の話題となってくる。ウェイクフィールドの新植民論がウィルモット-ホートンの植民論と真っ向から対立するのは、政府による支援から自発的な植民運動という点もさりながら、自作農の育成ではなく農業資本家と労働者による植民地農業経営を考えるという点においてである。ウェイクフィールドの植民論に

ついて、ウィルモット-ホートンは未発見の質問をマルサスに送った。これに対して、マルサスは丁寧に10項目の回答を書簡で送っている。これが完全に、ウェイクフィールドの植民論を否定し、ウィルモット-ホートンの植民論を肯定する内容になっている⁶。しかも、それはかなり理論的にも明確な対立軸を打ち出したものとなっている⁷。

まず、最初の論点として、植民地で農業資本家に農業経営を行わせることの不都合をマルサスは次のように述べる。

…ある特定時点における資本の使用の二つの様態を比較してみると、いずれにおいても利潤率は、支払の貨幣価値に対する収穫の貨幣価値の超過分として決定される。それは（たとえば、小麦や衣服といった）現物支払からの超過分として決定されるのではない。労働者が一般に農場に住み、賃金を原則現物で支給される植民地では、供給過剰によって農産物価格が下がると、生産と比例的に増える現物支払が同じか大きくなっている場合に利潤が消滅することがしばしば起きる。他方、もし賃金が貨幣で支払われれば、農産物で評価された支払が全く同じということはまずなく、したがって、一定の量の小麦で表現できることは決してないだろう。

また、ウェイクフィールドが若いカップルを移住させることを主張していたことについても、マルサスは批判的である。それが7番目の論点になる。

⁶ 丹野（1997）は本国での植民政策論と植民地の現地官吏との認識のギャップを知らせてくれる労作である。しかし、マルサスの「一般的供給過剰」からウェイクフィールドの植民論をダイレクトに導く記述には再検討が必要だろう。

⁷ 藤川（1996）は、ウィルモット-ホートン、ウェイクフィールドの植民論についてコンパクトに解説しているが、ウェイクフィールドの植民論とマルサスとの関わりについては全く言及していない。

…200人の父親、200人の母親、そして、600人の子どもを植民地に送ることは、間違いなく200～300の若いカップルを送るよりも高くつく。だが、それは母国にとってははるかに大きな救済になるし、植民地にとってもより大きな利益となるだろう。想定されるように、父親、母親もまだ働けるわけであるし、子どもたちも直ぐ働ける年齢に成長するとともに、自然とうまく結婚して子孫を残すことであろう。これに対して、若いカップルが成長した働き手を生み出すまでには、少なく見積もっても19年から20年はかかることを想起すべきである。しかしながら、次のことが斟酌されなければならない。選択の原理が、母国において人口の増加に歯止めをかけるであろう。また、植民地には最小の費用で支援を与えることになるだろう。…

ウィルモット-ホートンは、貧民を家族で植民させることで母国の人口増加にも歯止めがかかることを主張していた。労働者の状態が改善されることで、人口を抑制するような自発的なチェックが働きやすくなるからである。結果的に、マルサスもそうした効果を認めていたことになる。

おわりに

今回はこれまで全貌が活字化されたことのないホートン宛マルサス書簡を網羅的に調査し、参照しやすい状態にすることを目的として作業を行ってきた。現在のところ、マルサスが全面的にウィルモット-ホートンの植民論に賛成していたなど、これまでの基本的な理解を覆すような部分は見つからない。しかし、年代を追って丁寧に内容を辿ることで、幾度か大きな振幅を見せるマルサスの植民地政策観をより詳細に解明できることは明らかである。

また、本稿では、マルサス経済学体系の理論モデルを参照枠としながら、ウィルモット-ホートンとマルサスの相違が、理論的な無理解や誤解ではなく現状認識の違いであることも示せたのではないかと思われる。そして、その証左を書簡のなかに見出すことも可能であると思う。

最後に、マルサスが、ウィルモット-ホートンの植民論にかなり親和的であるのに対して、ウェイクフィールドの植民論には明確に批判的なことは、これまでも書簡研究者の間では知られていた。しかし、これがマルサス研究者の間の共通認識となっているとは言い難い。そして、本稿でも見たように、それは実現可能性や費用の過大性といったことから来る批判というより、体系的・理論的なものであることが確認されたことはなかった。

少なくとも、書簡を通じたこの点の解明によって、植民政策論とマルサスおよび古典派経済学との関係をより立体的に明らかにすることになるのではないだろうか。

参考文献

- 黒田謙一『植民経済論』弘文堂書房、1938年。
丹野清人「政策的移民・植民論の展開とマルサス」『マルサス学会年報』第7号、1997年、45-65ページ。
永井義雄「古典派経済学・功利主義と植民地—ウィルモット-ホートンとウェイクフィールドをめぐって—」『イギリス近代社会思想史研究』（未来社、1996年）第3部第2章、283-96ページ。
西沢保・服部正治・栗田啓子『経済政策思想史』有斐閣、1999年。
藤川隆男「人口論・移民・帝国」、松村昌家・長島伸一・川本静子・村上健次『新帝国の開花』（研究社出版、1996年）第6章、109-28ページ。
光永雅明「人口の科学・移民の秩序—マルサス主義からみたイギリス近代社会」、阪上孝『統治技法の近代』（同文館出版、1997年）第4章、117-45ページ。
根岸隆「利潤率とマルサスの最適消費性向」『経済学における古典と近代理論』（有斐閣、1985年）第3章、33-48ページ。
Gosh, R. N., 'Malthus on Emigration and Colonization: Letters to Wilmot-Horton',

Economica, 1963, pp.45-62.

Lange, O., 'The Rate of Interest and the Optimum Propensity to Consume', *Economica*, 1938, pp.12-32.

Malthus, T. R., *Essay on Population*, edition of 1817.

Winch, D., *Classical Political Economy and Colonies*, Harvard University Press, 1965.

(ウインチ『古典派政治経済学と植民地』(未来社、1975年) 杉原四郎・本山美彦訳。)